平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	後期高齢者医療費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	吉野　光雄			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、市の医療費負担は、法定負担割合の12分の1を負担することになっている。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、負担金を支出する。（法定負担割合12分の1）
②①に基づく取組み結果	高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、市町村負担金を納付した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図（対象をどうするのか）	後期高齢者医療被保険者が安心して医療を受けることができる。
②事務事業の概要		後期高齢者医療の運営は広域連合が行い、市は医療費の法定負担割合の12分の1を負担する。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		H20年4月後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し財源を確保するのがむずかしくなっている。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	負担金の額は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により決まっているので、決められた事務を滞りなく終了させ市町村負担金を納付することができた。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	決算見込額÷受給者数	54	59	55	千円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		616,560	611,030	金額（千円）	内容	656,004
	国支出金（千円）			611,030	療養給付費負担	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	616,560	611,030			656,004

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	被保険者の増加により財源を確保するのがむずかしくなっている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により、負担している。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
③達成状況				H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	吉野　光雄			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	負担金の額は、広域連合規約第18条により、負担割合が①均等割10%②市の人口割40%③市の後期高齢者人口割50%と定められている。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	広域連合規約に基づき、負担金を支出する。（均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割）
②①に基づく取組み結果	広域連合規約第18条により市町村負担金を納付した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図（対象をどうするのか）	後期高齢者医療被保険者が安心して医療を受けることができる。
②事務事業の概要	後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として市町村負担金を納付する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	H20年4月後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し財源を確保するのがむずかしくなっている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	負担金の額は広域連合規約第18条により決まっているので、決められた事務を滞りなく終了させ市町村負担金を納付することができた。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	決算見込額÷受給者数	2,856	2,430	2,460	円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		25,348	27,385	金額（千円）	内容	32,165
	国支出金（千円）			27,385	市町村負担金	
	県支出金（千円）					
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	25,348	27,385			32,165

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	負担金の額は広域連合規約第18条により決まっており被保険者の増加により財源を確保するのがむずかしい。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	広域連合規約により、負担している。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
③達成状況				H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	後期高齢者保健事業に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	吉野　光雄			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	国の実施基準に基づき、健康診査を個別形式で行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	国の実施基準に基づき、健康診査を個別形式で行い27年度から保健師の巡回指導も実施していく。
②①に基づく取組み結果	各病院に対して説明会を開催。広報・市のホームページに健康診査の内容についての説明を掲載。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図（対象をどうするのか）	生活習慣病等の早期発見
②事務事業の概要	実施主体である広域連合との委託契約により、市が実施する健康診査。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	H20年4月後期高齢者医療制度が創設されたことにあわせ、疾病予防、健康の保持・増進、医療費の増大にも資することから開始。医療費の抑制を目的として保健師による健康相談、巡回指導など市の保健事業の取組みが求められる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	広域連合との連携をはかり、契約事務を的確に進めた。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	決算見込額÷受給者数	3,049	3,157	3,213	円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	32,935	35,772	金額（千円）	内容	58,134
国支出金（千円）			33,099	健康診査委託	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	32,935	35,772			58,134

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	受診率を上げることが課題である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	1低い	iv 効率性	1低い		
③上記評価の理由	国の施策として、医療費の抑制を目的として健康診査以外の事業（保健師の巡回指導）が求められる。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H25からの繰越	
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	国民年金事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	7	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	吉野　光雄			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	度重なる法改正に対応し、年金事務所と連携を取りながら効率的に業務を遂行する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	国民年金に対する住民の不満や不安を軽減するため、迅速かつ正確な対応に努める。 国民年金制度の周知を図る。 業務委託を継続し、業務を効率的に遂行する。
②①に基づく取組み結果	人員の業務委託を継続して実施。 ２年遡及免除申請など法改正に対応。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住所のある20歳以上60歳未満の被用者年金制度に加入していない者。基礎年金を請求する者。	意図（対象をどうするのか）	被保険者に関する正確な記録を管理することにより、情報の提供、周知が可能となり滞納者及び無年金者の減少につながる。
②事務事業の概要		国民年金被保険者の資格異動処理事務は、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を行う。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		年金制度に対する不信による滞納者、無年金者の増加や高齢化等による年金支給率の引き下げ及び保険料の引き上げが見込まれる。各種届け出の簡素化、省略化や年金相談業務の充実を求められることが予想される。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：無年金者や滞納者の増加防止のため主に失業者を対象に勧めている申請免除だが、制度改正により2年間の遡及申請が可能になり昨年を大幅に上回る5,000件以上の申請を受け付けした。（免除申請結果は別紙参照）

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	国民年金被保険者数	25,516	24,872	23,989	人	国民年金事業統計表
ii	国民年金保険料納付率	56.1	58.8	60.9	%	国民年金事業統計表
iii	国民年金保険料免除進達件数	3,097	4,094	5,936	件	業務取得

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	6,959	8,033			8,220
国支出金（千円）	6,959	8,033	5,060	国民年金業務委託	8,220
県支出金（千円）			2,194	国民年金オンライン	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）					

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	加入届や免除申請等受付件数が年々増加する中で、いかに効率的かつ低コストで処理できるかが今後の課題。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	2普通	ⅲ公平性	2普通	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	2普通	ⅳ効率性	2普通		
③上記評価の理由	法定受託事務という位置づけであるが、業務手法等について検証の上、継続することが必要なため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	臨時福祉給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	髙橋　徹			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	平成26年度からの実施事業のため、平成25年度については評価の対象外。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	平成27年8月からの申請開始に向け、人材確保、システム整備等を行う。
②①に基づく取組み結果	平成26年度からの実施事業のため、平成25年度については評価の対象外。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	平成26年1月1日基準日に鎌ケ谷市の住民基本台帳に記録されており、市民税の均等割が非課税の人	意図（対象をどうするのか）	所得の低い方への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る。
②事務事業の概要	消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	申請や給付時期は、各自治体で決めることになるので、自治体間で時期が異なる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：市広報等を通じて事業の周知を図り、対象者から申請を確実に実施するように促した。当初の申請期間（H26.7.14～10.15）の終点を11月17日まで1か月延長し、申請の受理に努めた。（申請率：発送人数19,152人に対し、決定14,523人で75.8%）

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	申請書発送人数	―	―	19,152	人	業務取得
ii	支給者数	―	―	14,523	人	業務取得
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	0	186,744	金額（千円）	内容	132,513
国支出金（千円）			3,932	職員手当、賃金	132,513
県支出金（千円）		186,744	3,600	消耗品、郵送料	
市債その他（千円）			8,612	委託料、使用料	
一般財源（千円）			170,600	臨時福祉給付金	

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）：平成27年8月から申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。

②評価

i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		

③上記評価の理由：市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋　徹			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が本格導入されるため、平成27年4月実施に向けて準備が必要である。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取組み結果	平成27年4月より市としての生活困窮者自立支援制度をスタートさせることはできた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図（対象をどうするのか）	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を助長する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	景気の回復により、就労による生活保護から自立するケースは増加しているが、年金の受給権のない高齢者や就労が困難な者の増加により、生活保護受給者は減少しない傾向にある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	平成27年3月31日時点で、127世帯が生活保護からの自立を果たした（詳細は別添参考資料のとおり）。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	生活保護受給世帯	870	921	956	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	3,590	3,260	3,957	回	業務取得
	iii	年間の一件あたりの訪問件数	4.12	3.53	4.16	回	業務取得

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		2,190,425	2,171,416	金額（千円）	内容	2,497,000
	国支出金（千円）	1,719,228	1,886,132	2,171,416	扶助費	1,889,567
	県支出金（千円）	47,422	46,722			47,000
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	423,775	238,562			560,433

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	昨年に比べ、廃止件数は増加したが、それ以上に申請件数が増えており、受給者の増加に歯止めがかからない状況である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性		ⅲ公平性		ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性		ⅳ効率性			
③上記評価の理由	従来、生活保護の受給者数は、景気の動向によって増減すると考えられてきたが、受給者の増加に歯止めがかからず、市としてコントロールすることは困難である。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
		計画事業費	予算額			決算額	
①平成26年度の計画				当初			H25からの繰越	
②計画に対する事業実績				H25⇒26繰越				
③達成状況				補正			現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	特定健康診査等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		国保	8	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	菅井智美			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	特定健康診査受診者に対する糖尿病重症化予防。受診勧奨値を呈した者については、未受診者を確認し継続フォローを実施する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	健診受診率向上のため、9月時点での未受診者全数に受診勧奨はがきを送付する。また、重症化予防活動を継続実施する。
②①に基づく取組み結果	糖尿病、高血圧のハイリスク者を抽出し、電話指導、訪問指導を実施し、対象者の一部は医療機関受診につなげることができた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	国民健康保険被保険者で40～70歳の者	意図（対象をどうするのか）	生活習慣を改善し疾病を予防する。
②事務事業の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	生活習慣病に起因する医療費は増加傾向であり、発症予防と重症化予防を図ることが求められている。近隣市では自己負担無料・追加項目の実施がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：特定健康診査受診者、特定保健指導実施者が微増した。特定保健指導実施率はやや低下したが、未利用者への訪問や受診勧奨値のあるハイリスク者への訪問を実施した。（詳細は別添参考資料のとおり）

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	特定健康診査受診率	30.1	31.0	32.0	%	業務取得（ﾍﾙｽｴｺ4/30）
ii	特定保健指導利用率	22.2	25.5	25.1	%	業務取得（ﾍﾙｽｴｺ4/30）
iii	1人当たりの保険給付費	235	240	254	千円	業務取得

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	74,720	75,792			89,265
国支出金（千円）	14,160	14,815	8,369	臨時・非常勤賃金	15,422
県支出金（千円）	14,160	14,815	63,032	健康診査業務委託等	15,422
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	46,400	46,162			58,421

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）：受診率は目標値に届かず、医療給付費の減少は見られていないことから、未受診者対策を継続し、健診受診者の事後指導を医療費削減につながるよう実施する。

②評価

i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		

③上記評価の理由：法律で定められた健診であり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績				当初			H25からの繰越
③達成状況				H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					